



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 SDGs担当 (氏名) 越野 勉 TEL 054-288-5200  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,501	4.3	1,834	—	2,269	—	1,749	—
2023年3月期	70,452	2.9	△1,133	—	△791	—	△1,320	—

(注) 包括利益 2024年3月期 5,730百万円 (—%) 2023年3月期 △460百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	185.96	—	4.8	3.6	2.5
2023年3月期	△140.27	—	△3.8	△1.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 110百万円 2023年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,366	39,258	59.2	4,171.77
2023年3月期	60,656	33,999	56.1	3,612.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,258百万円 2023年3月期 33,999百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	904	△596	24	797
2023年3月期	△53	△2,018	△997	463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	—	1.4
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	26.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		27.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,200	△0.8	1,100	△21.1	1,500	△7.8	1,100	△15.3	116.89
通期	73,100	△0.5	1,900	3.6	2,500	10.1	1,700	△2.9	180.65

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,325,365株	2023年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2024年3月期	914,804株	2023年3月期	914,804株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,410,561株	2023年3月期	9,410,595株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 役員の変動	17
6. 2024年3月期 決算短信(連結) 補足説明	18
(1) 売上高・利益の増減要因等	18
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済には、新型コロナウイルス感染症の第5類移行による人流の増加やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られました。しかし、原材料やエネルギー価格の上昇、為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、昨年度から続く製品の価格改定等により、お客様の生活防衛意識が高まりました。また高付加価値商品と値ごろ感のある商品へ消費の二極化が顕著となる等、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の優先課題である信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立に取り組み、お客様のニーズに応える健康志向や簡便性、利便性といった機能性を追求した製品の販売に注力しました。あわせて、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連携した「朝たん（＝朝にたんぱく質を摂る）」等のメニュー提案により、さらなる需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。一方でまぐろ・かつお等の主原料や、空缶等の容器包装資材やエネルギー価格等が上昇したことにより、多くの製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と健康志向や機能性を追求した製品や明確なコンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、価格改定および各種給食向けが伸長したこと等により増加したため、当連結会計年度の売上高は735億1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益の増加と物流費等の減少により、営業利益は18億34百万円（前年同期は11億33百万円の営業損失）、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は22億69百万円（前年同期は7億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億49百万円（前年同期は13億20百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

(単位：千円、%)

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	31,965,938	45.4	33,452,567	45.5	1,486,628	4.7
		デザート	5,760,709	8.2	5,385,199	7.3	△375,510	△6.5
		パスタ&ソース	6,098,696	8.7	6,344,959	8.6	246,263	4.0
		総菜	6,794,324	9.6	7,117,403	9.7	323,079	4.8
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,188,429	4.5	3,376,318	4.6	187,888	5.9
		ギフト・その他食品	2,667,840	3.8	2,904,165	4.0	236,324	8.9
		計	56,475,938	80.2	58,580,613	79.7	2,104,674	3.7
	業務用食品	11,824,442	16.8	12,624,746	17.2	800,303	6.8	
	ペットフード・バイオ他	1,782,906	2.5	1,954,941	2.6	172,035	9.6	
	計	70,083,287	99.5	73,160,302	99.5	3,077,014	4.4	
その他	369,204	0.5	341,304	0.5	△27,899	△7.6		
合計		70,452,491	100.0	73,501,607	100.0	3,049,115	4.3	

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンマイルド」と、高たんぱく・低脂質・低糖質という健康面を訴求した「オイル不使用シーチキンマイルド」が堅調で、さらに開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比4.7%増加しました。

「デザート」では、パウチタイプのぜんざい・ゆであずき類が好調でしたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰シリーズが低調で、売上高は同6.5%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ5分」や「サラスパ」、マカロニ各種が好調でした。ソースはミートソース缶詰が堅調で、さらに電子レンジ対応パウチを使用した「ミートソース」と、和の素材を使った和えるパスタソース「和える七香」シリーズが伸長し、売上高は同4.0%増加しました。

「総菜」では、主力のスイートコーン缶詰「シャキッと！コーン」シリーズが堅調でした。また、パウチタイプの料理素材「ホームクッキング」シリーズが好調で、売上高は同4.8%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、「かつおパック」等の削りぶし類は低調でしたが、きざみのりや「のり弁慶ふりかけ」や「天下無添ふりかけ」シリーズのふりかけ類が好調で、売上高は同5.9%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、贈答品市場の回復と地方自治体の経済支援政策との取り組みによりギフトが堅調でした。さらに電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が引き続き好調で、売上高は同8.9%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや外食産業向けの販売が伸長していること等により、売上高は同6.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、新製品を各々投入し品揃えをさらに拡充したペットフード「無一物」シリーズが堅調で、売上高は同9.6%増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より57億10百万円増加して、663億66百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が14億36百万円、商品及び製品が11億18百万円減少したものの、投資有価証券が51億82百万円、受取手形が26億81百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より4億51百万円増加して、271億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億25百万円減少したものの、繰延税金負債が19億83百万円、流動負債のその他が5億28百万円、長期借入金が4億33百万円、未払法人税等が4億11百万円、未払金が1億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より52億59百万円増加して、392億58百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34億92百万円、利益剰余金が12億79百万円、退職給付に係る調整累計額が2億91百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から59.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3億33百万円増加し、7億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は9億4百万円（前年同期は53百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上、ならびに棚卸資産の減少があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5億96百万円（前年同期は20億18百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は24百万円（前年同期は9億97百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（2025年3月期）の国内食品業界は、物価上昇により消費者の生活防衛意識が高まる中で、原材料やエネルギー価格・物流費等の上昇、為替相場の変動等により、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。当社グループの主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な需要の拡大から、今後も価格の高値傾向が続くと予想しています。その他の原材料においても多くが農水産物のため、需給バランスや市場価格の影響を受けると想定しています。さらに原油および為替相場の影響や、製造・物流業における人材不足による人件費等の上昇も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、原材料や市場状況を注視し適宜対応を検討するとともに、安全・安心な製品の安定的な供給を可能とする生産・品質保証体制の一層の強化をはかります。一方で、お客様のニーズに応える新分野・新素材・新技術を含めた魅力ある新製品の開発を積極的に進め、「キッチンでもっとも愛されるブランド」の構築に尽力します。さらに主要製品であるシーチキンにおいては、健康面やたんぱく質訴求などの取り組みを通して、ブランド価値の向上をはかります。また得意分野での一層のシェアアップをはかり、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成と強化に努めます。

以上により、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高731億円（前年比0.5%減）、営業利益19億円

(前年比3.6%増)、経常利益25億円(前年比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(前年比2.9%減)を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株あたり25円、中間配当25円と合わせて年間50円を予定しています。次期(2025年3月期)の配当は、当期と同様に中間配当1株あたり25円、期末配当も同様に1株あたり25円の年間50円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念のもと、従業員一人ひとりが積極的に事業活動に取り組むことで、どのような状況においても持続的に成長し、環境や社会に貢献する企業を目指しています。

#### 当社グループの企業理念

◇経営理念：「人と地球に愛される企業を目指します。」

私たちは、まごころのこもった企業活動を通して、多くの人々から、そして地球から愛される企業を目指します。

◇コーポレートメッセージ：「人と自然を、おいしくつなぐ」

私たちは、人と自然を様々なカタチでつないでいます。それは自然の恵みをそのままお客様に提供するのではなく、暮らしや時代に合ったおいしい状態でお届けすることを意味します。

かけがえのない自然の恵みを、おいしさだけではなく、おいしい場面、おいしい組み合わせでお客様に提供していく、それが当社グループの仕事であるという気持ちを込めています。

◇事業領域：テーブルコミュニケーション「笑顔がおいしい食シーン」のお手伝い

幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。

「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

◇存在意義(パーパス)：笑顔が溢れる食卓づくりをお手伝いします。

～お客様の健康(Health & Beauty)づくりに貢献することを目指します～

今後も、お客様はもとより、株主様・お取引先・地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

世界的には、地政学的なリスクがさらに増し、エネルギー等の資源や食糧需給、金融市場の動向はすでに原材料価格等に大きな影響をおよぼしています。さらに気候変動等による自然災害が増加し、農水産物やエネルギー価格は今後一層の上昇が見込まれます。

国内では、継続して少子高齢化・人口減少がさらに顕著となる一方で、外国人居住者は増加傾向が続くものと見込まれます。また、アフターコロナの新生活様式が定着する中で、物価上昇等による生活防衛型の消費動向が続く傍ら、ヘルスケア等への関心は高まり、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化がさらに顕著になると考えています。毎日の暮らしに直結する食品、特に長期保存が可能な加工食品へのお客様の期待もさらに増し、当社グループの果たすべき役割も大きくなると考えます。原材料等の調達先の多様化等、安全・安心な製品の安定的な供給を可能にする管理体制を整えるとともに、お客様ニーズに応える魅力ある製品の開発に取り組みます。

2024年4月1日からは、2024～2026年度の新中期経営計画『Challenge & Change for 100th!』がスタートしました。直近では、物価上昇でお客様の生活防衛意識が高まり消費が停滞している一方で、原材料やエネルギー価格・物流費等の製造コストは高止まりを維持しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しいと予想しています。環境の変化に柔軟に対応し、中期経営計画の目標の達成とサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現への貢献を通して信頼されるブランド、さらなる企業価値の向上に努めるとともに、2031年の創業100周年に向けての目標を達成するための取り組みを一層強化します。

#### <創業100周年に向けての目標>

目標①：信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立→キッチンで最も愛されるブランドを目指す

◇缶詰・レトルトパウチ分野でシェアNo.1を獲得する

◇安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすとともに、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標②：自信・働き甲斐・生き甲斐をより一層確信できる会社を実現する

◇自らの成長や魅力ある生活をより実感できる環境を整備する

◇多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

目標③：次世代に向けて新たな事業基盤を創出する

◇既存事業の一層の強化と合わせ、100周年以降に新たな柱となる事業の開発・育成を推進する

#### <中期経営計画>

名称：Challenge & Change for 100th!

“もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!”

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

基本方針：

- ①製品の安全・安心、そして安定生産・供給を実現する積極的な設備・人材投資の推進
  - ・技術力の蓄積と向上および人材の育成
  - ・資材、製品調達の多様化の推進により強固な生産ネットワークの構築
  - ・安全、安心な製品づくりのための積極的な設備投資の実行
- ②既存事業の強化
  - ・マーケティングデータの活用などで高付加価値新製品の積極的な投入
  - ・新製品の積極的な投入とSKUの削減による収益力向上と業務の効率化
  - ・新基幹システムの構築を中心とする業務のデジタル化の推進
- ③新たな事業の柱の育成と開発
  - ・既存事業に続く、当社の強みを活かした新たな事業の構築
- ④多様な人材が元気に活躍できる職場づくり
  - ・労働環境の多様化（雇用、就業、評価）に沿った新人事制度の導入
  - ・戦略的な人材の開発育成制度の導入（女性の活躍推進を含む）
  - ・働き甲斐を実感することができる職場環境、福利厚生の改善
- ⑤環境保全や社会貢献活動への積極的な取り組み
  - ・環境問題への積極的な取り組み（エコアクション、サステナビリティ活動の推進など）
  - ・リスクマネジメント、BCPへの積極的な取り組み
  - ・地域社会に溶け込み、地域社会を元気にする社会貢献活動の推進

#### <サステナビリティ活動>

当社グループは、従来から環境に配慮した製品で事業を営んでおり、安全・安心な食品を安定的にお客様にお届けけることを通して、すべての人の健康と笑顔のお手伝いをするのが企業理念の実践であり、またそれが当社グループのサステナビリティ活動であると考えます。

当社グループのサステナビリティ活動を、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のワークフローに沿って取り組むことで、社会的な課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、継続的な成長を目指します。

#### サステナビリティ重点課題

2026年度末までの取り組み事項と定性目標を策定しました。従来から取り組んでいる事項も記載しています。

◇シーチキンの原材料であるマグロ・カツオ等を守る―豊かな海洋資源を持続可能に―

- ・シーチキン原材料の100%使用(マグロ・カツオ)
- ・持続可能な原材料の使用推進
- ・プラスチック包装資材の使用削減
- ・ツナ代替原材料を使用した製品の拡大

◇持続可能な容器包装資材の使用推進―人と地球にやさしい製品づくり―

- ・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進
- ・持続可能な容器包装資材の使用推進
- ・容器包装資材の廃棄削減

◇食品ロス削減―自然の恵みを大切に―

- ・賞味期間の年月表示
- ・賞味期間のさらなる延長
- ・自社の産業廃棄物排出量の削減※
- ・自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%※
- ・賞味期限「おいしいめやす」啓蒙活動
- ・適量製品の開発
- ・フードバンク等への製品寄贈

◇エネルギー・水リスクへの対策―地球のためにできること―

- ・自社のエネルギー消費量の削減※
- ・自社の二酸化炭素排出量の削減※
- ・自社のプラントでの水使用量の削減※
- ・二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
- ・持続可能な物流システムの構築
- ・営業車の削減・二酸化炭素排出量の少ない車両への切り替え
- ・クールビズ・ウォームビズの推進

◇環境保全活動への取り組み—美しい地域を守るために—

- ・工場の排水の削減※
- ・自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
- ・地域の清掃活動への参加
- ・環境社会検定（eco検定）の推奨

◇自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる社会の実現—ともに働く仲間のために—

- ・多様な働き方の提案
- ・はごろもフーズ健康宣言に基づく健康経営の取り組みと健康経営優良法人の認定
- ・健全なサプライチェーンの構築

※環境省が策定したガイドラインに基づき、エコアクション21に組み込み、認証・登録しており、「環境経営レポート」に毎年情報を公開しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	463,873	797,033
受取手形	5,672,375	8,353,688
売掛金	10,102,638	10,991,417
商品及び製品	11,465,945	10,347,742
仕掛品	46,935	52,228
原材料及び貯蔵品	3,248,526	2,922,011
その他	3,237,702	1,801,426
流動資産合計	34,237,996	35,265,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,277,223	16,619,428
減価償却累計額	△9,830,036	△9,575,128
建物及び構築物(純額)	7,447,187	7,044,299
機械装置及び運搬具	12,131,096	11,045,392
減価償却累計額	△8,928,443	△8,229,628
機械装置及び運搬具(純額)	3,202,652	2,815,763
土地	3,273,560	3,169,725
リース資産	304,984	304,984
減価償却累計額	△156,450	△182,018
リース資産(純額)	148,534	122,965
建設仮勘定	68,552	17,817
その他	2,351,716	2,405,434
減価償却累計額	△1,745,073	△1,798,920
その他(純額)	606,643	606,513
有形固定資産合計	14,747,130	13,777,085
無形固定資産	404,217	370,527
投資その他の資産		
投資有価証券	9,800,883	14,983,507
繰延税金資産	6,751	7,385
退職給付に係る資産	974,711	1,475,592
その他	487,942	490,311
貸倒引当金	△3,432	△3,159
投資その他の資産合計	11,266,856	16,953,637
固定資産合計	26,418,204	31,101,250
資産合計	60,656,201	66,366,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455,314	11,329,748
1年内返済予定の長期借入金	482,688	566,356
リース債務	21,623	15,098
未払金	5,404,847	5,531,838
未払法人税等	13,885	425,625
賞与引当金	362,150	370,432
その他	783,721	1,312,589
流動負債合計	21,524,229	19,551,687
固定負債		
長期借入金	2,716,165	3,149,809
リース債務	22,800	8,669
繰延税金負債	1,465,051	3,448,848
役員退職慰労引当金	776,529	792,424
退職給付に係る負債	11,480	15,477
その他	140,795	141,220
固定負債合計	5,132,824	7,556,450
負債合計	26,657,053	27,108,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	28,839,831	30,119,249
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	29,060,736	30,340,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,274,072	7,766,301
繰延ヘッジ損益	△4,378	62,579
為替換算調整勘定	205,415	335,023
退職給付に係る調整累計額	463,301	754,600
その他の包括利益累計額合計	4,938,411	8,918,505
純資産合計	33,999,147	39,258,660
負債純資産合計	60,656,201	66,366,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	70,452,491	73,501,607
売上原価	58,629,965	58,513,506
売上総利益	11,822,526	14,988,100
販売費及び一般管理費	12,956,409	13,153,265
営業利益又は営業損失(△)	△1,133,883	1,834,835
営業外収益		
受取利息	70	68
受取配当金	224,024	271,832
持分法による投資利益	29,241	110,884
仕入割引	38,978	36,504
賃貸料収入	66,155	64,049
その他	76,180	32,927
営業外収益合計	434,650	516,266
営業外費用		
支払利息	13,824	16,851
賃貸収入原価	29,546	30,119
その他	49,069	34,447
営業外費用合計	92,440	81,419
経常利益又は経常損失(△)	△791,673	2,269,682
特別利益		
固定資産売却益	359,952	11,510
投資有価証券売却益	—	18,581
補助金収入	—	180,000
受取補償金	15,622	—
建物解体費用戻入益	—	52,600
特別利益合計	375,575	262,691
特別損失		
貸倒引当金繰入額	181	—
固定資産除却損	41,563	3,314
固定資産売却損	16,154	852
減損損失	878,168	—
事業整理損	194,651	—
品質関連損失	67,653	21,463
特別損失合計	1,198,374	25,630
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,614,472	2,506,743
法人税、住民税及び事業税	34,004	411,758
法人税等調整額	△328,412	345,038
法人税等合計	△294,407	756,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,320,064	1,749,946
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,320,064	1,749,946

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,320,064	1,749,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453,229	3,492,228
繰延ヘッジ損益	△192,785	66,958
退職給付に係る調整額	273,212	292,228
持分法適用会社に対する持分相当額	325,445	128,678
その他の包括利益合計	859,101	3,980,093
包括利益	△460,963	5,730,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△460,963	5,730,040
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	30,630,426	△2,163,143	30,851,480
当期変動額					
剰余金の配当			△470,530		△470,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,320,064		△1,320,064
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,790,595	△149	△1,790,744
当期末残高	1,441,669	942,527	28,839,831	△2,163,292	29,060,736

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,820,843	188,406	△43,492	113,551	4,079,309	34,930,790
当期変動額						
剰余金の配当						△470,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,320,064
自己株式の取得						△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453,229	△192,785	248,908	349,750	859,101	859,101
当期変動額合計	453,229	△192,785	248,908	349,750	859,101	△931,642
当期末残高	4,274,072	△4,378	205,415	463,301	4,938,411	33,999,147

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	28,839,831	△2,163,292	29,060,736
当期変動額					
剰余金の配当			△470,528		△470,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749,946		1,749,946
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,279,418	—	1,279,418
当期末残高	1,441,669	942,527	30,119,249	△2,163,292	30,340,154

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,274,072	△4,378	205,415	463,301	4,938,411	33,999,147
当期変動額						
剰余金の配当						△470,528
親会社株主に帰属する当期純利益						1,749,946
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,492,228	66,958	129,607	291,298	3,980,093	3,980,093
当期変動額合計	3,492,228	66,958	129,607	291,298	3,980,093	5,259,512
当期末残高	7,766,301	62,579	335,023	754,600	8,918,505	39,258,660

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,506,743
又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,614,472	
減価償却費	1,731,357	1,445,315
減損損失	878,168	—
事業整理損	194,651	—
品質関連損失	67,653	21,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,738	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△69,957	24,177
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△16,378	△11,009
受取利息及び受取配当金	△224,094	△271,900
支払利息	13,824	16,851
為替差損益 (△は益)	2,609	5,726
持分法による投資損益 (△は益)	△29,241	△110,884
有形固定資産売却損益 (△は益)	△343,797	△10,657
補助金収入	—	△180,000
受取補償金	△15,622	—
建物解体費用戻入益	—	△52,600
売上債権の増減額 (△は増加)	2,603,255	△3,570,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,549,214	1,234,823
未収入金の増減額 (△は増加)	△913,601	1,073,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,886,453	△3,125,566
未払金の増減額 (△は減少)	△64,936	263,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△422,713	653,949
その他	536,084	155,480
小計	647,290	67,933
利息及び配当金の受取額	224,094	293,047
利息の支払額	△13,569	△17,842
補助金の受取額	—	180,000
補償金の受取額	30,600	—
品質関連損失の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△941,879	△64,963
法人税等の還付額	—	446,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,464	904,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,405,284	△601,859
有形固定資産の売却による収入	490,705	114,492
投資有価証券の取得による支出	△4,454	△4,442
その他	△99,802	△104,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,835	△596,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△482,688	△482,688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,004	△22,351
配当金の支払額	△470,530	△470,528
自己株式の取得による支出	△149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,372	24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,069,958	333,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,831	463,873
現金及び現金同等物の期末残高	463,873	797,033

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「棚卸資産廃棄損」12,259千円および「その他」36,809千円は、「その他」49,069千円として組み替えています。

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,612.87円	4,171.77円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△140.27円	185.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,320,064	1,749,946
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,320,064	1,749,946
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,410,595	9,410,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の異動

### ①代表者の異動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の異動

#### ・新任取締役候補

取締役 毛利 恵子 (現 業務用販売部長)

社外取締役 牛尾奈緒美 (現 社外監査役)

(注) 牛尾奈緒美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

#### ・退任予定取締役

専務取締役 川隅 義之

社外取締役 田口 博雄

(注) 川隅義之氏は、当社顧問に就任予定です。

#### ・新任監査役候補

社外監査役 館野 鏡子 (料理研究家)

(注) 館野鏡子氏は、会社法第2条第15号に定める社外監査役の候補者です。

### ③就任予定日

2024年6月26日

## 6. 2024年3月期 決算短信(連結) 補足説明

## (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 70,452	100.0 73,501	3,049	104.3	販売函数 △1,672千函 △8.8% 製品群別売上高 ・ツナ等 +1,486百万円 +4.7% ・デザート △375 △6.5 ・パスタ&ソース +246 +4.0 ・総菜 +323 +4.8 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +187 +5.9 ・ギフト・ その他食品 +236 +8.9 ・業務用食品 +800 +6.8 ・ペットフード・ バイオ他 +172 +9.6
売上原価	83.2 58,629	79.6 58,513	△116	99.8	・売上原価率 △3.6ポイント
売上総利益	16.8 11,822	20.4 14,988	3,165	126.8	
販売費及び 一般管理費	18.4 12,956	17.9 13,153	196	101.5	・販売奨励金 +313百万円 +12.4% ・広告宣伝費 +270 +23.6 ・荷造運賃・保管料 △262 △7.3 ・給料・賞与 △33 △1.7
営業利益又は 損失(△)	△1.6 △1,133	2.5 1,834	2,968	—	
営業外損益	0.5 342	0.6 434	92	127.1	・受取配当金 +47百万円 ・持分法による投資利益 +81
経常利益又は 損失(△)	△1.1 △791	3.1 2,269	3,061	—	
特別損益	△1.2 △822	0.3 237	1,059	—	・補助金収入計上 180百万円 ・(前期)減損損失計上 878
税金等調整前 当期純利益又は 損失(△)	△2.3 △1,614	3.4 2,506	4,121	—	
法人税等	△0.4 △294	1.0 756	1,051	—	
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は損 失(△)	△1.9 △1,320	2.4 1,749	3,070	—	
設備投資額	2,226	548	△1,678	24.6	無形固定資産分含む
減価償却費	1,731	1,445	△286	83.5	無形固定資産分含む

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金	2,526	2,839	313	112.4
広告宣伝費	1,146	1,417	270	123.6
荷造運賃・保管料	3,585	3,322	△262	92.7
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,913	1,880	△33	98.3
退職給付費用	145	96	△48	66.6
研究開発費	265	313	48	118.4
その他	3,374	3,283	△91	97.3
合計	12,956	13,153	196	101.5